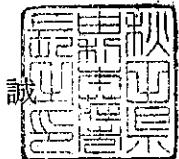


由本地第160号
平成23年11月29日

矢島地域協議会 会長 正木 正 様

由利本荘市長 長谷部



地域協議会意見書にかかる回答について

日頃、市政に対しましては格別のご理解とご協力賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成23年10月31日付で貴協議会より提出されました意見書につきまして、別添のとおり回答いたします。

担当
企画調整部 地域おこし課
地域創造班 柴田・種村
電話 24-6231

地域協議会意見書にかかる回答について

関係部局名	建設部
(矢島地域協議会)	
●長泥橋への歩道設置について	
県当局に、主要地方道仁賀保矢島館合線の長泥橋に歩道設置を要望してはいかがでしょうか。通学路になっており、また矢島高校の野球場も近くにあり、歩行者もそれなりにあるようです。橋の前後には歩道があり、不自然な感じがいたします。何よりも歩行者の安全を第一に考え要望いたします。	
【回答】 引き続き県に要望して参ります。	
●一級河川子吉川両岸の支障木への対応について	
子吉川水系の河川の両岸には「ヤナギ」をはじめとして多くの支障木が混在しており、その近くに隣接する水田に、日照不足や小枝の散乱で作業に支障をきたしております。由利本荘市としての管轄のものではありませんが、計画的な伐採を関係機関に申し入れていただきたい。	
【回答】 河川管理者である県に要望して参ります。	
●除雪体制のあり方について	
矢島地域は、従来除雪体制について全県でも先進地的に進めて来ております。坂道の多い地域でありながら均一の道路除雪で、除雪機械オペレーターの技術の高さに他地域から来た方も驚いておりました。また、昭和48年～49年にかけての通称「48豪雪」後、昭和50年代から整備された「流雪溝」設置により一段と除雪体制の近代化が進んで現在まで来ておりますが、時代も移り、特に矢島は人口減、そして高齢化、少子化も進んで、以前と同様の除雪方法では支障を來すような状況も出て来ているのが現状です。今年のような豪雪時は排雪の強化についても計画の見直しを考えてもいいのではないでしょうか	
【回答】 「矢島地域除雪体制の強化について」の意見と併せて回答いたします。	

● 矢島地域除雪体制の強化について(特に時間外、休日の人的強化)

昨年度は豪雪にもかかわらず概ね順調に除雪が実施され市民は感謝しているものと思います。しかしながら、雪崩や吹雪など予期せぬ事が発生して、時間外や休日に克雪センター（除雪機・運転要員を集中管理している）に電話してもなかなか出ないという苦情の声が寄せられています。市民からの災害通報や相談に速やかに対応し、住民生活に支障の出ないような体制にしていただきたいと思います。

【回答】

昨年度の豪雪への対応と反省を踏まえて作成した「平成23年度由利本荘市除雪計画」により、迅速かつ的確な情報収集に努め、各地域の特性に対応した効果的な除排雪作業を実施して、経済活動の確保と市民生活が図られるよう努めて参ります

● 街路灯（防犯灯、装飾街路灯）の日中点灯の解消について

日中でも点灯している箇所は、矢島地域だけでなく本市全体にかなりあります。電力需要は夜間より日中が多いわけですので、行政で維持管理している街路灯が適切に管理されず、電力エネルギーを垂れ流すようなことは許されないと考えます。市ではエコ対策等で色々な事業が展開されておられるようですが、気運を高めるためにも行政が率先して早急に修繕すべきものと思います。まずは行政協力員等に調査依頼をするなどして、実態把握をしたほうがよいと思います。このようなことを通じて、さらに市民の環境に対する意識高揚につながることを期待いたします。

【回答】

東日本大震災に伴う電力事情を受け、本市では節電対策を実施しておりますが、街路灯についても、巡回現場パトロールの際にも点検を重視し、また装飾街路灯においては状況調査の上、間引くなどを実施しているところです。また意見にある日中点灯につきましては、各地域や地区・町内において防犯関連部署のご協力をいただき随時点検報告を受け修繕を実施しております。また夜間の不点灯についても同様でございます。

地域協議会意見書にかかる回答について

関係部局名	建設部
(矢島地域協議会)	
● 矢島駅前の再整備について	
現在矢島駅前は花壇や桜の植樹などで整備されておりますが、由利本荘市の南側の玄関口として、また鳥海山の登山口にふさわしい顔として、日常くつろげるような公園及び、催し物が出来るような空間に再整備することを希望します。	
【回答】	
平成12年に製材所跡地を買収し、その後にイベントが出来る広場としてご利用いただいていることはご案内の通りです。その後、矢島駅舎を改築し、さらに利便性を図つてきているところであります。	
鳥海山の登山口としてふさわしい顔となることにつきましては、利用者のご意見を伺いながら観光関係部署と連携をはかり検討を進めて参りたいと思いますので、ご理解をお願いします。	

地域協議会意見書にかかる回答について

関係部局名	市民福祉部
(矢島地域協議会)	
●今後予想される老人養護施設不足への対応について	
現在矢島地域では、老夫婦だけ、又は一人暮らしの老人が年々多くなっております。入りたくても入れない老人養護施設不足を考え対応していく事が必要だと思います。その一つの方法として、以下を提案します。	
<ul style="list-style-type: none">・各集落単位（小単位）でグループホーム的な共同生活・新しく施設は建設しないで、集会所や個人宅を利用する・第一段階として日中のみ	
利点として、	
<ul style="list-style-type: none">・お互いが助けあえる・孤独を防げる・皆と交流することで健康を保てる・生活費の節減・安否の確認ができる	
などが考えられます。	
重度の介護の必要な方は無理ですが、元気な方が弱い方に少し手を貸してやる事で、住み慣れた場所で気心の知れたもの同士が支え合って生活できると思うので、ご検討をお願いいたします。	
【回答】	
矢島地域に限らず、由利本荘市の高齢者人口は年々増加し、また、高齢者のみで構成される世帯、あるいは、一人暮らしの高齢者が多くなってきております。	
また、由利本荘市内の介護施設入所待機者への対策につながる施設整備については、平成24年度を初年度とする「第5期由利本荘市高齢者保健福祉計画」の中で適切な介護サービス事業量を見込んで参りたいと考えております。	
ご提案頂きました目的と類似している事業として、市では家に閉じこもりがちな高齢者及び要支援若しくは要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、社会的孤立感の解消及び快適な自立生活推進を図るため、自治会が自治会館や集会所などを活用し、地域住民がお互いに支え合う自主的活動を促進し、地域住民の福祉向上を目的に「地域ミニディサービス活動支援交付金」制度を設け、地域ボランティアに係る人件費の3分の2などの助成を行っております。	
市といたしましても、この事業について多くの自治会から積極的に取り組んで頂きたいと考えており、普及のためPRに努めて参ります。	

地域協議会意見書にかかる回答について

関係部局名	市民福祉部
(矢島地域協議会)	
● 「家庭ゴミの焼却禁止」の周知徹底について	
<p>このことについては、矢島総合支所より「家庭ゴミの焼却禁止に関するチラシ」や「やしま総合支所だより」で数回にわたり周知されましたが、現実には改善されていないのが実態であります。猛毒のダイオキシンの発生に加え、悪臭や黒煙に近隣の方々が悩まされています。このような事例は全市にあるように思われます。「環境監視員」による巡回や指導を強化するとともに、チラシには廃棄物処理法による厳しい罰則規定があることなどを掲載したほうがよいと思います。本市全体の住みよい地域環境をつくるために、最悪の場合は警察の取締りも必要ではないでしょうか。単なるゴミの減量化を訴えるだけでなく、標記の事例には厳しく対処していくべきです。</p>	
【回答】	
<p>ご指摘のとおり、野外焼却は、生活環境へ支障をきたすばかりでなく、近隣住民、特に体の弱い方、病気の方の健康を損ねる原因となる行為で、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（略称：廃物処理法）においても一部の例外を除き禁止されているものです。</p>	
<p>市といたしましても、今年度より、「環境監視員」の重点巡回に野外焼却を追加し、取り組んでいるところであります。</p>	
<p>今後、いただいたご助言をもとに、由利本荘保健所、警察署等関係機関と連携を取りながら、一層野外焼却の撲滅に取り組んでまいりたいと考えております。</p>	

地域協議会意見書にかかる回答について

関係部局名	企画調整部
(矢島地域協議会)	
●少子化、人口減少対策について	
現在空き家となっている建物を活用して、市外から由利本荘市に居住を希望する家族を受け入れることを提案いたします。	
【回答】	
市の対応としては、希望者への「空き家情報」の紹介になると思われますが、他自治体の事例などを参考に、検討して参ります。	

地域協議会意見書にかかる回答について

関係部局名	企画調整部
(矢島地域協議会)	
●ケーブルテレビへの加入促進について	
ケーブルテレビの加入促進については、色々な施策を講じておられるようですが、もう少し思い切ったやり方を考えないと加入率は上がらないと思います。由利本荘市誕生の際のケーブルテレビ導入の基本理念に対し、このような低加入率では、広い本市の地域住民が市政や様々な情報を共有しうることは困難と考えます。	
思い切った取材スタッフの増員を図り、新たな情報番組づくりや、市議会本会議だけでなく、今までタブーとされてきた各常任委員会の審議状況など、市民が知っておくべきだと思われる事業を放映し、字幕放送や再放送ができるだけ少なくするなど、利用者にとってさらに魅力ある内容にするべきと考えます。	
また、月額1,300円の基本料金が高いとの声の多く寄せられており、加入促進のネックのひとつになっていると思われます。加入率が上がれば基本料金は当然下げられると思いますので、思い切った取組みを是非お願いします。	
【回答】	
ケーブルテレビの加入促進にあたっては、多くの市民に見ていただけるよう地域に密着した魅力ある番組づくりに鋭意努力しているところであり、さらに、新規加入代理店制度を設けるなど市民の力を借りながら加入率の向上につなげて行きたいと考えております。	
取材スタッフにあたっては、平成23年度に入り、職員1名を増員したほか、専門の臨時職員2名を雇用しており、また、一部企画番組は民間制作会社に委託しております。今後は、これまで以上に自主制作番組の充実に努めてまいりたいと考えています。	
議会常任委員会の放送については、議会の判断も必要となります。各常任委員会が同時に開催のため、全ての委員会を生中継で放送することはできません。ただし、各委員会にカメラを持ち込んで収録し、後日放送することは可能ですが、スタッフの人数が限られているため、現状では困難であると考えております。	
市の事業等については、「テレビ市民室」、「情報ランド」のお知らせで放送しており、市職員には担当業務で市民生活にかかわる情報はケーブルテレビを活用し市民に積極的に提供するよう呼びかけております。	
基本料金については、経年により設備の維持管理費も年々増加しており、現状では最低ラインとなっておりますが、今後の加入者数や加入率などの動向を捉えながら、充当財源や料金体系全般の中で可能かどうか検討してまいりたいと考えております。	

地域協議会意見書にかかる回答について

関係部局名	企画調整部
(矢島地域協議会)	
●未婚者に対しての結婚支援について	
現在どこの市町村でも人口の減少、少子高齢化が急速に進み、将来を鑑みた時、今の状況に更に拍車がかかり憂慮すべき問題だと思っております。そんな中で最近適齢期を過ぎた未婚者が非常に多くなってきておりますが、未婚者に対して結婚相談など、行政が中心となり結婚への支援を行い、一組でも多くのカップルが誕生出来るよう、手を差し延べてやる事が出来たらと思い提言致します。但し、現在は個人情報やプライバシーに対し簡単に立ち入る事の出来ない部分が沢山あり非常に難しい問題がありますが、この事を解決しながら取り組んでいただきたいと思います。	
【回答】	
少子化対策の一環としまして、近年いわゆる婚活支援事業に乗り出している自治体が増加しており、秋田県においても「あきた結婚支援センター」を開設し、結婚に前向きな独身男女の出会いを支援しております。	
この結婚支援センター開設にあたっては、市が県からの要請を受け、市内民間団体を対象とする「すこやかあきた出会い系応援隊」と、市内在住者からなる「結婚サポーター」を3名推薦し、このセンターが主催する活動イベントや支援ネットワークづくりに参画しており、今年度において新たに1名の方が「結婚サポーター」として登録しております。	
また、地域における出会いの場の創出として、本市の「すこやかあきた出会い系応援隊」である由利本荘市商工会青年部が主催し、未婚男女がプロバスケットボールの試合観戦と交流パーティーで出会う「男女出会い系創出事業～虹の架け橋プロジェクト～」を後援するなどし、各種支援事業を推進しているところであります。(10月23日開催)	
晩婚化または未婚化社会と言われる現代において、多様なライフスタイルによる価値観や結婚観の違いはあるものの、市としては特に自分の人生を見つめて真摯に結婚を望んでいる未婚者に対しては、結婚しやすい環境づくりを推進して参りたく考えております。	

地域協議会意見書にかかる回答について

関係部局名	消防本部
(矢島地域協議会)	
● 消火栓の維持管理について	
消火栓の維持管理について、市町村合併前は消火栓近くの方々数名が町より委嘱を受けて、各分団と協力して施設の維持管理に努めてきております。自分たちの地域は自らで守るという観点の元、火災発生時は消防団経験者を中心に消火栓を活用し初期消火に当たっておりますが、消火栓の箱や中身のホース等設備の老朽化が目立ってきております。これらの維持管理及び更新について市の対応をお願いしたい	
【回答】	
消火栓等消防水利の維持管理については、日頃から町内会をはじめとした地域の方々にご協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。	
現在、由利本荘市内には消火栓が1,306基（消防年報調べ）ございます。そのすべてに消火栓BOXが付随しているわけではありませんが、とりわけ使用に耐えないBOXについては、年次計画で整備していきたいと思います。	
また、消火栓BOXに収納しております消防ホース等については、各分団に新しいホースを配置する際に、古くなったホースを消火栓BOXに収納しております。	
今後も消火栓BOX内のホースについては、ある程度使用したホースを配備し、新しいホースについては分団に配備する方針でありますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。	
● 消防団員の確保について	
災害は、いつ起きるかわからない現状ですが、災害時に大きな力を發揮する消防団員の確保が年々難しくなっております。これに対応するため、以下のとおり提言します。	
①勤務会社への市長による現状の報告と強力な加入協力要請をしていただきたい。	
②消防団員の、身分保障をはじめとした待遇面について改善を図っていただきたい。	
【回答】	
①社会情勢の変化等により、全国の消防団員は年々減少の一途を辿っております。由利本荘市消防団においても同じように合併以来年々減少してきておりました。合併当時、1,676名だった消防団員は、平成21年には1,564名まで減少しました。そこで消防団確保対策として、市では、「消防団協力事業所表示制度（消防団員を一定数雇用している事業所や、消防団活動に積極的な事業所に対し、長谷部市長より協力事業所表示証を交付）」と、「機能別消防団員制度（火災や災害活動のみ出場する団員）」を導入し、平成22年には1,667名、平成23年には1,679名と消防団員数が増加しております。	
しかしながら、由利本荘市消防団全体を見れば団員数は増加に転じておりますが、各町内会等を単位とした部では、後継者不足等の課題があるのも確かであり、各支団の実情を伺いながら、部の統合等も含め、検討して参りたいと存じます。	
②本市消防団員は、公費負担により、公務災害補償制度や福祉共済制度に加入しております、活動中の事故による公務災害、病気やケガによる見舞金など、身分保障については万全を期しております。待遇面については、年報酬や出動手当、備品等の充実については、消防団の実情等お伺いしながら、今後検討して参りたいと存じます。	